



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 京葉銀行
コード番号 8544 URL <http://www.keiyobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長
四半期報告書提出予定日 平成27年8月3日

(氏名) 小島 信夫
(氏名) 藤崎 一男
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 043-306-2121

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	18,003	0.5	6,146	0.2	4,037	4.7
27年3月期第1四半期	17,898	0.0	6,132	2.7	3,853	7.2

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 6,494百万円 (△12.6%) 27年3月期第1四半期 7,436百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	14.60	14.57
27年3月期第1四半期	13.78	13.75

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	4,510,236	281,967	6.1
27年3月期	4,350,421	276,980	6.2

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 278,942百万円 27年3月期 274,054百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	5.50	—	5.50	11.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	△23.7	7,000	△16.3	25.32
通期	22,000	△13.9	15,000	0.5	54.27

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は【添付資料】2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は【添付資料】2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	290,855,716 株	27年3月期	290,855,716 株
② 期末自己株式数	14,498,598 株	27年3月期	14,486,928 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	276,363,530 株	27年3月期1Q	279,463,916 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

【添付資料】

〔 目 次 〕

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
平成28年3月期 第1四半期決算 説明資料	
1. 平成28年3月期 第1四半期の概況【単体】	7
2. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示【単体】	8
3. 自己資本比率（国内基準）【単体】【連結】	8
4. 有価証券関係損益【単体】	9
5. 時価のある有価証券の評価差額【単体】	9
6. 預金・貸出金等の状況【単体】	10
(1) 預金の残高	
(2) 個人預り資産残高	
(3) 貸出金の残高	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、資金運用利回りの低下により、資金運用収益が減少しましたが、金融商品販売を中心とする役務取引等収益の増加等により、前年同期比1億4百万円増加し180億3百万円となりました。

経常費用は、新本部棟「千葉みなと本部」建設に伴う営業経費の増加等により、前年同期比90百万円増加し118億56百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比13百万円増加し61億46百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億84百万円増加し40億37百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、住宅ローンを中心とする貸出金の増加や、有価証券及び現金預け金の増加により、前連結会計年度末比1,598億円増加し4兆5,102億円となりました。負債は、預金を中心に前連結会計年度末比1,548億円増加し4兆2,282億円となりました。純資産は、利益剰余金の積み上げや、その他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末比49億円増加し2,819億円となりました。

主要勘定の残高は、貸出金2兆9,737億円（前連結会計年度末比251億円増加）、有価証券1兆583億円（同535億円増加）、預金4兆948億円（同1,631億円増加）となりました。

なお、連結自己資本比率（国内基準）は、11.97%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

（1）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
現金預け金	310,161	386,553
コールローン及び買入手形	2,742	4,216
商品有価証券	2,960	3,118
有価証券	1,004,790	1,058,319
貸出金	2,948,592	2,973,701
外国為替	2,194	2,236
その他資産	12,118	13,923
有形固定資産	68,085	68,237
無形固定資産	1,013	1,165
繰延税金資産	69	56
支払承諾見返	7,416	8,224
貸倒引当金	△9,723	△9,517
資産の部合計	4,350,421	4,510,236
負債の部		
預金	3,931,633	4,094,803
譲渡性預金	9,642	19,643
コールマネー及び売渡手形	2,403	—
借入金	91,800	75,300
外国為替	157	123
その他負債	11,087	10,815
賞与引当金	1,266	430
役員賞与引当金	82	20
退職給付に係る負債	2,181	2,061
役員退職慰労引当金	7	8
利息返還損失引当金	13	13
睡眠預金払戻損失引当金	426	431
偶発損失引当金	660	672
繰延税金負債	9,714	10,773
再評価に係る繰延税金負債	4,946	4,946
支払承諾	7,416	8,224
負債の部合計	4,073,441	4,228,269
純資産の部		
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,718	39,718
利益剰余金	138,880	141,400
自己株式	△7,342	△7,350
株主資本合計	221,016	223,528
その他有価証券評価差額金	46,046	48,446
土地再評価差額金	6,406	6,406
退職給付に係る調整累計額	585	561
その他の包括利益累計額合計	53,038	55,414
新株予約権	271	293
非支配株主持分	2,653	2,731
純資産の部合計	276,980	281,967
負債及び純資産の部合計	4,350,421	4,510,236

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）
経常収益	17,898	18,003
資金運用収益	14,381	13,777
（うち貸出金利息）	10,520	10,099
（うち有価証券利息配当金）	3,786	3,550
役務取引等収益	2,723	2,909
その他業務収益	307	528
その他経常収益	485	787
経常費用	11,766	11,856
資金調達費用	469	498
（うち預金利息）	431	423
役務取引等費用	1,113	1,145
その他業務費用	—	8
営業経費	9,359	9,612
その他経常費用	823	592
経常利益	6,132	6,146
特別利益	9	—
固定資産処分益	9	—
特別損失	62	3
固定資産処分損	23	3
減損損失	38	—
税金等調整前四半期純利益	6,078	6,142
法人税等	2,202	2,037
四半期純利益	3,876	4,105
非支配株主に帰属する四半期純利益	23	67
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,853	4,037

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	3,876	4,105
その他の包括利益	3,560	2,389
その他有価証券評価差額金	3,534	2,414
退職給付に係る調整額	25	△25
四半期包括利益	7,436	6,494
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,421	6,413
非支配株主に係る四半期包括利益	15	81

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

平成28年3月期 第1四半期決算 説明資料

1. 平成28年3月期 第1四半期の概況 【単体】

- 資金利益は、貸出金及び預金の残高が順調に増加した一方、運用利回りの低下により、前年同期比4億64百万円減少し136億18百万円となりました。役務取引等利益は、金融商品販売手数料の増加等により、1億49百万円増加し16億55百万円となりました。その他業務利益は、国債等債券売却益の増加等により、2億25百万円増加し4億73百万円となりました。経費は、新本部棟「千葉みなと本部」の建設関連費用等により、3億22百万円増加し95億44百万円となりました。
以上により、業務粗利益は89百万円減少し157億47百万円、業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は4億11百万円減少し62億3百万円となりました。
- 実質与信関連費用は、貸倒引当金戻入益の増加等により、1億53百万円減少し1億75百万円の戻入となりました。また、株式等関係損益は4億34百万円の利益となりました。
- こうした結果、経常利益は1億7百万円増加し63億97百万円、四半期純利益は3億47百万円増加し43億97百万円となりました。平成28年3月期の通期業績予想に対する進捗率は、それぞれ29.0%、29.3%と順調に推移しております。

(単位：百万円)

項 目	平成27年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)(A)	平成28年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)(B)	平成27年3月期 第1四半期比 (B)-(A)	平成28年3月期 通期業績予想 (12ヵ月間)
業 務 粗 利 益	15,837	15,747	△ 89	
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	15,718	15,386	△ 331	
資 金 利 益	14,083	13,618	△ 464	
役 務 取 引 等 利 益	1,505	1,655	149	
そ の 他 業 務 利 益	247	473	225	
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	9,222	9,544	322	
人 件 費	4,504	4,531	27	
物 件 費	4,177	4,351	173	
税 金	539	661	121	
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	6,614	6,203	△ 411	
コ ア 業 務 純 益	6,496	5,842	△ 654	
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	-	-	-	
業 務 純 益	6,614	6,203	△ 411	
(うち 国 債 等 債 券 損 益)	118	360	242	
臨 時 損 益	△ 325	193	518	
うち不良債権処理額②	179	106	△ 72	
うち貸倒引当金戻入益③	196	282	86	
うち償却債権取立益④	5	-	△ 5	
うち株式等関係損益	222	434	212	
経 常 利 益	6,289	6,397	107	22,000
特 別 損 益	△ 53	△ 2	50	※進捗率 29.0%
税 引 前 四 半 期 純 利 益	6,236	6,394	158	
法 人 税 等	2,185	1,996	△ 188	
四 半 期 (当 期) 純 利 益	4,050	4,397	347	15,000
与 信 関 連 費 用 (① + ② - ③)	△ 16	△ 175	△ 158	※進捗率 29.3%
実 質 与 信 関 連 費 用 (① + ② - ③ - ④)	△ 22	△ 175	△ 153	

(注) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

2. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示 【単体】

(単位：百万円)

	平成26年6月末 (A)	平成27年6月末 (B)	比較 (B)－(A)	平成27年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,055	10,004	△ 51	9,773
危険債権	35,954	32,041	△ 3,913	31,952
要管理債権	3,036	4,658	1,621	5,390
小計 ①	49,047	46,703	△ 2,343	47,115
正常債権	2,778,330	2,937,594	159,263	2,910,732
総与信残高 ②	2,827,377	2,984,298	156,920	2,957,847
対総与信残高比率 ①÷②	1.73%	1.56%	△ 0.17%	1.59%

3. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

項目	平成26年6月末 (A)	平成27年6月末 (B)	比較 (B)－(A)	平成27年3月末
コア資本に係る基礎項目 ①	222,553	231,704	9,150	227,469
普通株式に係る株主資本	213,031	223,334	10,303	218,944
普通株式に係る新株予約権	263	293	30	271
一般貸倒引当金	4,121	3,478	△ 642	3,655
土地再評価差額金	5,138	4,598	△ 540	4,598
コア資本に係る調整項目 ②	-	157	157	135
自己資本 ①－②	222,553	231,546	8,992	227,334
リスク・アセット等 ③	1,893,723	1,952,249	58,525	1,965,185
自己資本比率 (①－②)÷③	11.75%	11.86%	0.11%	11.56%
総所要自己資本額 ③×4%	75,748	78,089	2,341	78,607

【連結】

(単位：百万円)

項目	平成26年6月末 (A)	平成27年6月末 (B)	比較 (B)－(A)	平成27年3月末
コア資本に係る基礎項目 ①	225,434	234,367	8,932	230,443
普通株式に係る株主資本	213,558	223,528	9,969	219,494
その他の包括利益累計額	-	112	112	117
普通株式に係る新株予約権	263	293	30	271
一般貸倒引当金	4,318	3,657	△ 661	3,834
土地再評価差額金	5,138	4,598	△ 540	4,598
非支配株主持分	2,155	2,177	22	2,127
コア資本に係る調整項目 ②	-	158	158	136
自己資本 ①－②	225,434	234,208	8,773	230,307
リスク・アセット等 ③	1,898,956	1,956,217	57,261	1,969,116
連結自己資本比率 (①－②)÷③	11.87%	11.97%	0.10%	11.69%
総所要自己資本額 ③×4%	75,958	78,248	2,290	78,764

(注) 1. 自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に定められた算式に基づき算出しております。

2. 当行は、国内基準を適用しております。また、リスク・アセット等のうち、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	平成27年3月期 第1四半期 (3ヵ月) (A)	平成28年3月期 第1四半期 (3ヵ月) (B)	比較 (B) - (A)	平成27年3月期 (12ヵ月)
国債等債券損益	118	360	242	1,105
売却益	118	360	242	1,105
償還益	-	-	-	-
売却損	-	-	-	-
償還損	-	-	-	-
償却	-	-	-	-

(単位：百万円)

	平成27年3月期 第1四半期 (3ヵ月) (A)	平成28年3月期 第1四半期 (3ヵ月) (B)	比較 (B) - (A)	平成27年3月期 (12ヵ月)
株式等損益	222	434	212	1,210
売却益	229	437	207	1,220
売却損	7	2	△ 5	10
償却	-	0	0	-

5. 時価のある有価証券の評価差額【単体】

(単位：百万円)

	平成26年6月末			平成27年6月末			平成27年3月末		
	評価差額			評価差額			評価差額		
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的	11,085	11,085	-	12,731	12,746	14	13,428	13,439	10
その他有価証券	48,827	49,042	215	71,123	71,476	353	67,651	67,786	134
株式	19,495	19,709	214	44,001	44,058	57	38,063	38,098	35
債券	29,162	29,163	0	27,100	27,345	245	29,480	29,579	98
その他	169	169	-	21	72	51	107	107	-
合計	59,912	60,127	215	83,854	84,222	368	81,079	81,225	145
株式	19,495	19,709	214	44,001	44,058	57	38,063	38,098	35
債券	39,905	39,905	0	39,654	39,899	245	42,716	42,815	98
その他	512	512	-	199	265	65	299	310	10

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得原価との差額を表示しております。

6. 預金・貸出金等の状況【単体】

(1) 預金の残高

(単位：百万円)

	平成26年6月末 (A)	平成27年6月末 (B)	比較 (B) - (A)	平成27年3月末
預 金	3,933,005	4,095,379	162,374	3,932,712
個人預金	3,110,521	3,247,581	137,059	3,180,913

(注) 預金については、譲渡性預金を含んでおりません。

(2) 個人預り資産残高

(単位：百万円)

	平成26年6月末 (A)	平成27年6月末 (B)	比較 (B) - (A)	平成27年3月末
個人預り資産	498,390	493,855	△ 4,535	510,874
公 共 債	150,504	100,038	△ 50,465	112,256
投 資 信 託	99,010	114,224	15,213	115,365
個人年金保険等	248,875	279,592	30,716	283,252

(3) 貸出金の残高

(単位：百万円)

	平成26年6月末 (A)	平成27年6月末 (B)	比較 (B) - (A)	平成27年3月末
貸 出 金	2,815,601	2,973,790	158,188	2,948,594
消費者ローン	1,171,058	1,242,679	71,621	1,228,561
総貸出に占める割合	41.59%	41.78%	0.19%	41.66%
住宅ローン	1,140,687	1,209,352	68,664	1,196,052
総貸出に占める割合	40.51%	40.66%	0.15%	40.56%
その他ローン	30,370	33,327	2,956	32,508
総貸出に占める割合	1.07%	1.12%	0.05%	1.10%
中小企業等向け貸出金	2,284,353	2,398,495	114,142	2,401,960
中小企業等貸出金比率	81.13%	80.65%	△ 0.48%	81.46%